

令和6年第3回定例会会期日程

1 会 期 22日間（9月3日～9月24日）

2 議事日程

9月 3日（火） 開 会 提出議案（報第12号ないし報第14号を除く、説明）
ただし、報第11号（質疑、討論、表決）
報第12号ないし報第14号（報告、質疑）
第85号議案及び第86号議案（質疑、表決）

4日（水） }
5日（木） } 議案熟読のため休会

6日（金） 再 開 提出議案、請願（質疑、委員会付託）

7日（土） }
8日（日） }
9日（月） 民生生活委員会 }
10日（火） 建設水道委員会 }
11日（水） 総務文教委員会 }
12日（木） } 休 会
13日（金） }
14日（土） }
15日（日） }
16日（月） }
17日（火） }
18日（水） }

19日（木） 再 開 一般質問

20日（金） 一般質問
付託議案、請願（委員長報告、質疑、討論、表決）
協議会

21日（土） }
22日（日） } 休 会
23日（月） }

24日（火） 予備日

令和6年第3回赤穂市議会定例会提出議案一覧表

報第11号	専決処分の報告について
専第5号	令和6年度赤穂市一般会計補正予算（別冊）
報第12号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
報第13号	令和5年度公益財団法人赤穂市文化とみどり財団の経営状況の報告について
報第14号	令和5年度赤穂駅周辺整備株式会社の経営状況の報告について （報第13号及び報第14号は別冊）
認第1号	令和5年度赤穂市一般会計歳入歳出決算認定について
認第2号	令和5年度赤穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
認第3号	令和5年度赤穂市職員退職手当管理特別会計歳入歳出決算認定について
認第4号	令和5年度赤穂市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算認定について
認第5号	令和5年度赤穂市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
認第6号	令和5年度赤穂市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算認定について
認第7号	令和5年度赤穂市病院事業会計決算認定について
認第8号	令和5年度赤穂市介護老人保健施設事業会計決算認定について
認第9号	令和5年度赤穂市水道事業会計決算認定について
認第10号	令和5年度赤穂市下水道事業会計決算認定について （認第1号～認第10号は別冊）
第78号議案	令和6年度赤穂市一般会計補正予算
第79号議案	令和6年度赤穂市国民健康保険事業特別会計補正予算 （第78号議案及び第79号議案は別冊「令和6年9月赤穂市各会計補正予算」）
第80号議案	赤穂市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について
第81号議案	赤穂市工場立地促進条例の一部を改正する条例の制定について
第82号議案	赤穂市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
第83号議案	赤穂市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について
第84号議案	赤穂市新学校給食センター整備事業請負契約の締結に係る議決変更について
第85号議案	赤穂市教育委員会委員の任命について
第86号議案	人権擁護委員の推薦について

《令和5年度赤穂市一般会計決算の概要について》

赤穂市の令和5年度一般会計決算は、歳入が23,397,168千円で前年度比4.6%の減、歳出が22,976,393千円で前年度比3.9%の減となった。歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は420,775千円となり、この形式収支から翌年度への繰越財源84,541千円を差し引いた実質収支は336,234千円となった。また、単年度収支に財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は△23,385千円で、4年ぶりの赤字となった。なお、ごみ処理施設整備事業など17件、事業費1,035,807千円について、翌年度へ繰越すこととなった。

歳入において、借換債の発行や投資的経費に伴う市債の増があったものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等の県支出金の減や、新型コロナウイルスワクチン接種等に係る国庫支出金の減に加え、市債管理基金繰入金の皆減などから、歳入総額は1,135,367千円の減（△4.6%）となった。

一方歳出は、財政調整基金や赤穂ふるさとづくり基金などの積立金の減に加え、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の皆減などにより、臨時的経費が大幅に減少し、歳出総額は928,085千円の減（△3.9%）となった。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳入において普通交付税等の経常一般財源が増加したものの、歳出において人件費や扶助費、繰出金等の経常経費が増加したことから、前年度比1.2ポイント増の80.8%（臨時財政対策債を除く）となった。

市の借金にあたる市債残高は、ごみ処理施設整備事業債の発行額が335,700千円増となるなど、大型事業が本格化し起債発行額は増加したものの、一般単独事業債外において引き続き償還額が発行額を上回ったため、全体で前年度比900,640千円の減（△3.2%）となった。臨時財政対策債を除く通常債の残高は、182,819千円の減（△1.0%）となった。また、貯金にあたる基金残高は、赤穂ふるさとづくり基金において366,526千円を取り崩したものの、財政調整基金において494,770千円を積立てたことなどにより、基金総額（有価証券及び貸付金を除く）は466,796千円の増（+10.9%）と4年連続の増加となった。

財政健全化判断比率について、実質公債費比率は、決算年度を含む3カ年平均で9.5%と前年度から0.4ポイント改善しており、単年度比較では、公営企業債の償還財源となる繰出金が減少したことなどにより、8.4%と前年度から2.0ポイント改善した。また、将来負担比率は、交付税措置を伴う地方債残高の減少などから基準財政需要額算入見込額が減少したものの、地方債残高や病院事業会計、下水道事業会計等の公営企業債等繰入見込額が減少したほか、標準財政規模が拡大したことなどにより、60.0%と前年度から20.1ポイント改善した。

【決算状況(対前年度比較)】

(単位 円：%)

項 目	5年度	4年度	差 引	増減率
歳 入	23,397,167,583	24,532,535,213	△1,135,367,630	△4.6
歳 出	22,976,392,725	23,904,478,490	△928,085,765	△3.9
歳入歳出差引額	420,774,858	628,056,723	△207,281,865	△33.0
繰 越 額	84,540,967	34,766,241	49,774,726	143.2
実 質 収 支	336,233,891	593,290,482	※ △257,056,591	△43.3

※ 単年度収支

【主な増減要因】

〈歳入〉	国 庫 支 出 金	△493,267 千円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金の減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金の減
	県 支 出 金	△509,535 千円	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の減、畜産・土づくり施設等導入支援事業補助金の増
	寄 付 金	△181,663 千円	赤穂ふるさとづくり寄付金の減
	繰 入 金	△366,675 千円	市債管理基金繰入金の減
	繰 越 金	△144,078 千円	前年度繰越金の減
	市 債	+567,519 千円	ごみ処理施設整備事業債の増、借換債の増
〈歳出〉	総 務 費	△586,326 千円	庁舎整備費の減、基金積立金の減
	民 生 費	+298,223 千円	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業の増、介護給付等支給事業の増
	農 林 水 産 業 費	△480,604 千円	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の減、畜産・土づくり施設等導入支援事業の増
	商 工 費	△255,847 千円	企業立地促進事業の減、あこう地域応援プレミアム付商品券事業の減
	土 木 費	△211,980 千円	道路橋梁新設改良事業の減、下水道事業会計繰出金の減

【市債及び基金の年度末残高推移】

(単位 千円：%)

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市 債	30,395,595	30,010,545	29,413,822	27,835,577	26,934,937
増減率	0.7	△1.3	△2.0	△5.4	△3.2
基 金	2,834,632	3,176,897	3,763,648	4,276,909	4,743,705
増減率	△20.2	12.1	18.5	13.6	10.9

(注) 基金残高は現金に係るものであり、有価証券及び貸付金を除く。

I 一般会計決算

1 決算規模

歳入において、借換債の発行や投資的経費に伴う市債の増があったものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金等の県支出金の減や、新型コロナウイルスワクチン接種等に係る国庫支出金の減に加え、市債管理基金繰入金の皆減等から、歳入総額は11億3,537万円(対前年度比△4.6%)の減となった。

一方歳出は、財政調整基金や赤穂ふるさとづくり基金などの積立金の減に加え、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業の皆減などにより、臨時的経費が大幅に減少し、歳出総額は9億2,809万円(対前年度比△3.9%)の減となった。

歳入:233億9,717万円(△11億3,537万円、△4.6%)

歳出:229億7,639万円(△9億2,809万円、△3.9%)

2 決算収支

(1)実質収支 336百万円の黒字

(2)実質単年度収支 23百万円の赤字

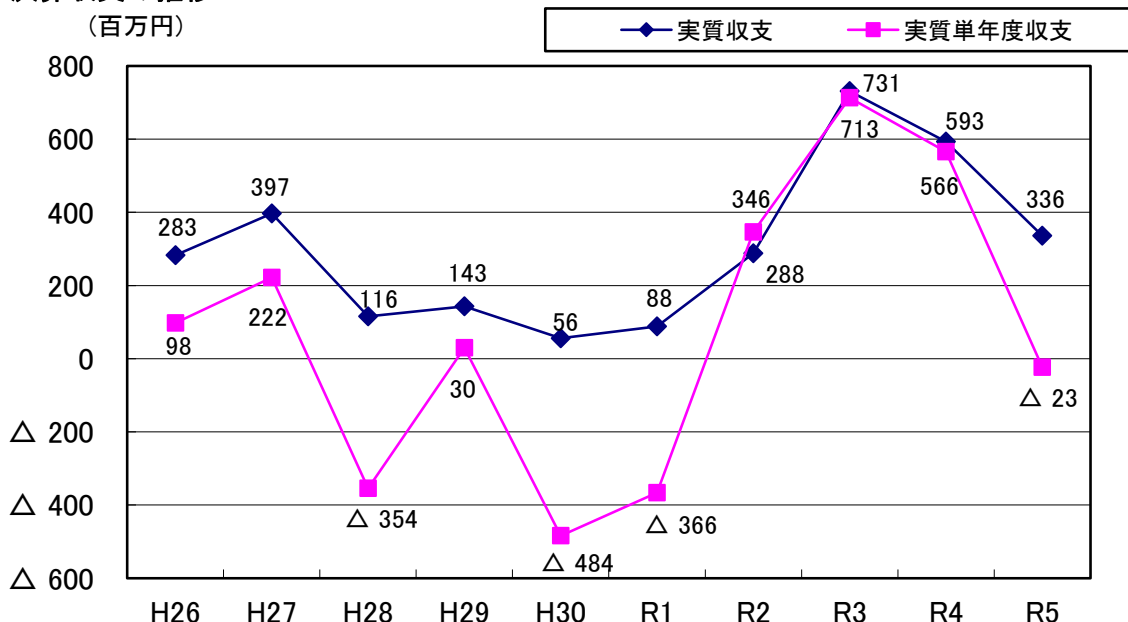
決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	5年度	4年度	差引	増減率
歳入総額 A	23,397,168	24,532,535	△ 1,135,367	△ 4.6
歳出総額 B	22,976,393	23,904,478	△ 928,085	△ 3.9
形式収支 C = (A - B)	420,775	628,057	△ 207,282	△ 33.0
翌年度繰越財源 D	84,541	34,767	49,774	143.2
実質収支 E = (C - D)	336,234	593,290	△ 257,056	△ 43.3
単年度収支 F	△ 257,056	△ 138,204	△ 118,852	86.0
財政調整基金積立金 G	197,771	351,515	△ 153,744	△ 43.7
地方債繰上償還金 H	35,900	353,000	△ 317,100	△ 89.8
財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 23,385	566,311	△ 589,696	△ 104.1

決算収支の推移

(百万円)



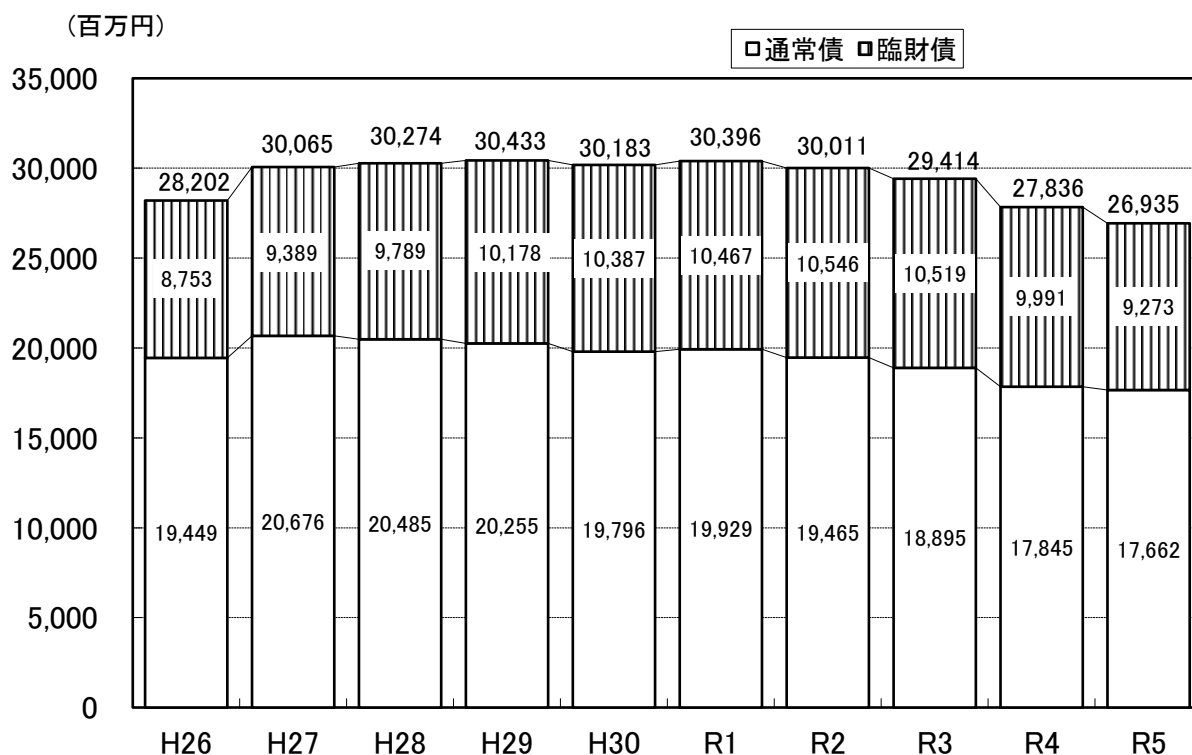
3 市債

ごみ処理施設整備事業債の発行額が3億3,570万円増となるなど、大型事業が本格化し起債発行額が増加したものの、一般単独事業債外において償還額が発行額を上回ったため、市債全体の残高は、前年度比△3.2%、9億64万円減の269億3,494万円となった。臨時財政対策債を除く通常債の残高は、前年度比△1.0%、1億8,282万円減の176億6,172万円となった。

市債残高の状況

(単位:千円、%)

区分	5年度	4年度	差引	増減率
市債発行額 A	2,181,971	1,614,452	567,519	35.2
うち借換債 B	583,600	349,800	233,800	66.8
差引 C = (A - B)	1,598,371	1,264,652	333,719	26.4
元金償還額 D	3,082,611	3,192,697	△ 110,086	△ 3.4
うち借換債 B	583,600	349,800	233,800	66.8
差引 E = (D - B)	2,499,011	2,842,897	△ 343,886	△ 12.1
年度末残高	26,934,937	27,835,577	△ 900,640	△ 3.2
うち臨財債	9,273,215	9,991,036	△ 717,821	△ 7.2
うち通常債	17,661,722	17,844,541	△ 182,819	△ 1.0



4 基金

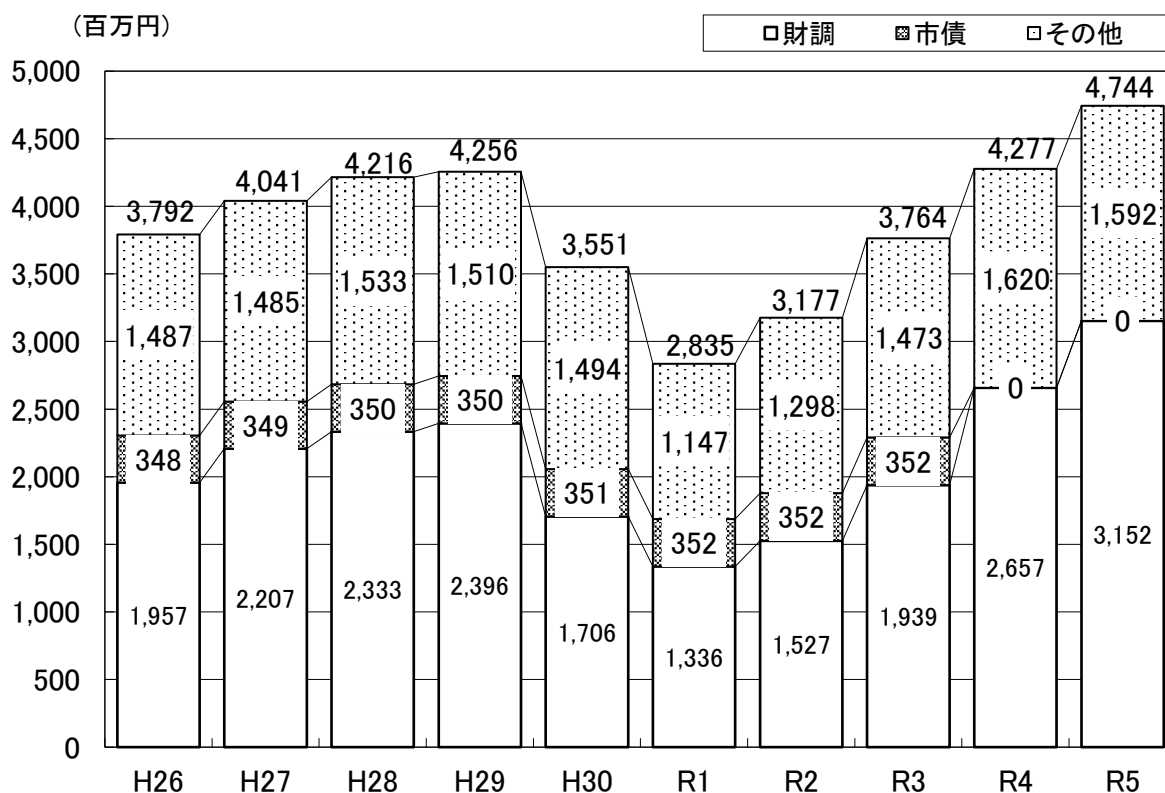
財政調整基金において、前年度決算剰余金として2億9,700万円や、普通交付税の再算定に係る臨時財政対策債償還基金費6,560万円、最終補正による剰余金1億3,000万円を積立てたことなどにより、財政調整基金残高は4億9,477万円の増となった。

その他特定目的基金残高は、赤穂ふるさとづくり基金の取崩しなどにより、2,797万円の減となった。

基金残高の状況

(単位:千円、%)

区分	5年度	4年度	差引	増減率
財政調整基金	3,151,743	2,656,973	494,770	18.6
市債管理基金	0	0	0	—
その他特定目的基金	1,591,962	1,619,936	△ 27,974	△ 1.7
計	4,743,705	4,276,909	466,796	10.9



II 財政健全化判断比率

1 実質公債費比率

比率が決算年度を含む3カ年の平均で算出されることから、単年度比率で2年度の9.6%が5年度の8.4%と入れ替わりとなったことにより、前年度の9.9%から9.5%と0.4ポイント改善した。

また、4年度との単年度比較においては、公営企業債の償還財源となる繰出金が減少したことなどにより、10.4%から8.4%と2.0ポイント改善した。

2 将来負担比率

充当可能財源等については、財政調整基金や企業版赤穂ふるさとづくり基金などへの積立てによる充当可能基金の増加があったものの、交付税措置を伴う地方債残高の減少などによる基準財政需要額算入見込額の減少などにより、全体で8億8,795万円減少した。

将来負担額については、地方債残高や病院事業会計、下水道事業会計等において公営企業債等繰入見込額が減少したことなどにより、全体で30億6,414万円減少した。

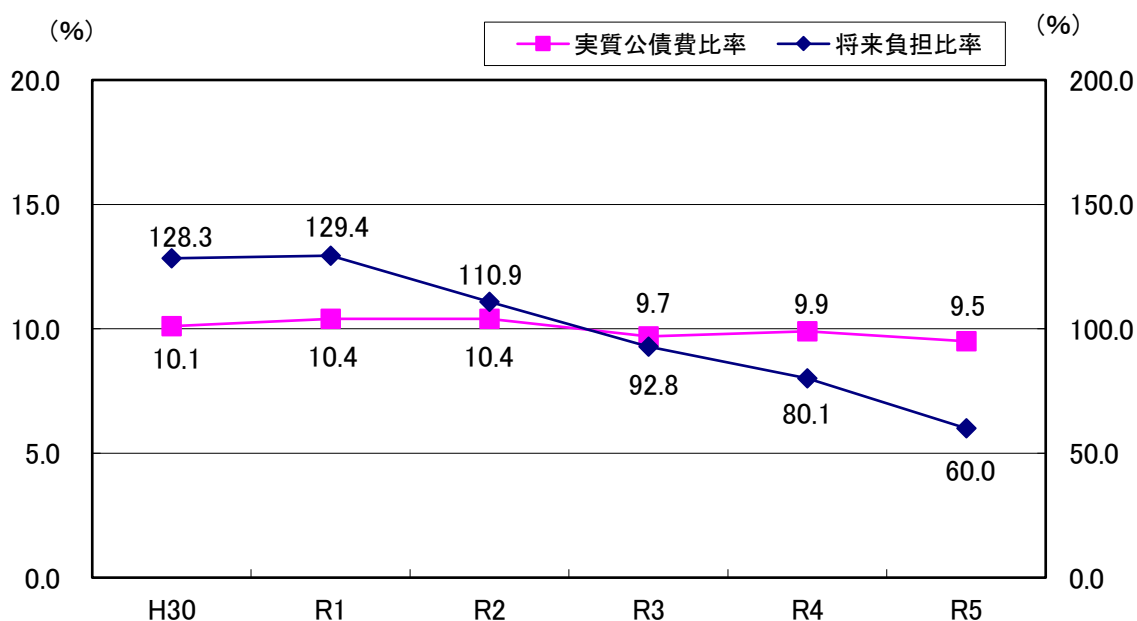
また、標準財政規模については、標準税収入額及び普通交付税額の増加により、6,607万円増加した。

将来負担比率としては、前年度の80.1%から60.0%と20.1ポイント改善した。

比率の状況

(単位:%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
実質公債費比率	10.1	10.4	10.4	9.7	9.9	9.5
将来負担比率	128.3	129.4	110.9	92.8	80.1	60.0



令和6年度 赤穂市の各会計予算

(単位 千円)

会 計 区 分	現計予算	7月専決予算	計	補 正 額 の 主 な も の
一般会計	26,313,700	462,700	26,776,400	物価高騰対策支援給付金支給事業、調整給付金支給事業
特別会計				
国民健康保険事業	5,110,000		5,110,000	
職員退職手当管理	495,000		495,000	
墓地公園整備事業	7,000		7,000	
介護保険	4,836,400		4,836,400	
後期高齢者医療保険	897,400		897,400	
小 計	11,345,800		11,345,800	
企業会計				
病院事業	10,845,927		10,845,927	
介護老人保健施設事業	437,183		437,183	
水道事業	2,285,148		2,285,148	
下水道事業	4,642,405		4,642,405	
小 計	18,210,663		18,210,663	
合 計	55,870,163	462,700	56,332,863	

令和6年度 赤穂市一般会計補正予算資料

1 臨時的経費

(単位 千円)

番号	事業名	事業費	財源内訳					摘要	款別
			国庫支出金	県支出金	地方債	寄付金	その他 特定財源		
※ 1	物価高騰対策支援給付金支給事業	79,500	79,500						民生費
※ 2	調整給付金支給事業	383,200	383,200						
	合計	462,700	462,700						

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

令和6年度 赤穂市の各会計予算

(単位 千円)

会 計 区 分	現計予算	9月補正予算	計	補 正 額 の 主 な も の
一般会計	26,776,400	358,000	27,134,400	年間執行見込みによる補正
特別会計				
国民健康保険事業	5,110,000	24,100	5,134,100	前年度の精算等による補正
職員退職手当管理	495,000		495,000	
墓地公園整備事業	7,000		7,000	
介護保険	4,836,400		4,836,400	
後期高齢者医療保険	897,400		897,400	
小 計	11,345,800	24,100	11,369,900	
企業会計				
病院事業	10,845,927		10,845,927	
介護老人保健施設事業	437,183		437,183	
水道事業	2,285,148		2,285,148	
下水道事業	4,642,405		4,642,405	
小 計	18,210,663		18,210,663	
合 計	56,332,863	382,100	56,714,963	

令和6年度 赤穂市一般会計9月補正予算資料

1 投資的経費

(単位 千円)

番号	事業名	事業費	財源内訳					摘要	款別
			国庫支出金	県支出金	地方債	寄付金	その他特定財源		
1	新学校給食センター整備事業	△ 1,200			△ 900			△ 300	教育費
	計	△ 1,200			△ 900			△ 300	

2 臨時的経費

(単位 千円)

番号	事業名	事業費	財源内訳					摘要	款別
			国庫支出金	県支出金	地方債	寄付金	その他特定財源		
1	基金積立金								総務費
	財政調整基金	169,000					169,000		
2	自動録音電話機等普及促進事業	1,400		1,400				購入費補助	
3	過年度市税等過誤納金還付金	112,120					112,120	市税外	
4	生活保護安定運営対策等事業	1,980	750				1,230	システム改修経費	民生費
	計	284,500	750	1,400			282,350		

3 経常的経費

(単位 千円)

番号	事業名	事業費	財源内訳						摘要	款別
			国庫支出金	県支出金	地方債	寄付金	その他 特定財源	一般財源		
1	予防接種費	74,700					74,700		新型コロナウイルスワクチン接種	衛生費
	計	74,700					74,700			
	合計	358,000	750	1,400	△ 900		74,700	282,050		